事　業　計　画　書

記　載　項　目	記　　事	
１．事業又は施設の名称		
２．申請者及び事業主体	(1)申 請 者 名	
	(2)住　　所	
	(3)事業主体名	
	(4)住　　所	
３．貸付申請理由及び土地選定理由	・用地選定理由詳細 例）民有地では困難な理由、必要最低限であること 管理していく上での余幅、今後の維持管理等について ・申請理由、工事内容 ・一時用地の有無（他申請状況） ・周辺環境、景観の配慮 ・緑の回廊に該当する場合、希少野生動植物の確認等	
４．用地の取得その他の権利等	(1)用地取得状況	・本申請をもって借り受けするものである等 ・既貸付地がある場合、文書番号記載
	(2)関係国有林内第三者の権利等	・部分林、既貸付等の有無
	(3)その他の権利	特になし。
５．資金の総額及び調達方法	・資金の総額　　円 ・調 達 方 法	※本申請分のみｏｒ工事全体 ・国庫補助金、県単事業等

記　載　項　目	記　　事	
６．事業費の内訳	種　　類	金　　額	備　　考

・本申請分ｏｒ工事全体
・民有地分含む場合記載

（注）詳細は別紙、設計書のとおり

７．工事開始予定日及び工事工程施設の種類構造	工事開始予定日	平成　　年　　月　　日（工事工程表のとおり）
	工事工程	工事工程表のとおり
	施設の種類及び構造	

・一時用地の場合、余裕をもった工程とする

８．開発の目的に係る施設について法令等に定められる基準	特になし。

・基準があるものについては記載
例）道路協会発行　道路構造令等

９．用地面積及び利用計画

区分・用途	国有林・民有林	保安林・普通林	面　積 ㎡	開発行為をしようとする面積 ㎡	開発行為に係る面積 ㎡
計					

・地下２５m以深が含まれる場合、状況把握のため記載
・面積が大面積となる場合、ha にて記載

~~（注）面積 ha 以下３位を四捨五入し、２位にとどめる。~~
（　）は国有林の面積とする。

10．当該土地利用方法により制限されている場合は当該法令の名称及び許可年月日	森林法：第３４条第２項（保安林内土地の形質変更許可）に伴う申請手続き中等 自然公園法：第６８条第３項等

※申請時は手続き中も可
申請時の状況を記載
各許可をもって貸付となる

11．その他	

・支障木の有無（該当する場合、補償する数量等）
・猛禽類が生息している場合、野鳥の会へ協議等
・残土処理について（持ち出ししない場合、すりつけ等）
・返地計画、植生回復（瑕疵担保協定等）